横浜市『経済成長分野育成ビジョン(仮称)素案』に関する

意見書

平成25年12月

横浜商工会議所 経済政策委員会

平成25年12月27日

横浜市経済局長

牧野孝一様

横浜商工会議所経済政策委員会

委員長 川本守彦

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当所事業活動につきましては、日頃より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、少子高齢社会が進展する中、横浜市においても人口減少社会が現実のものとなり、近い将来、生産年齢人口の減少などによる市内経済・社会の活力低下が危惧されております。

また、経済活動のグローバル化が進行し、製造業を中心とする大企業はもとより非製造業、昨今では中小企業の海外展開が進み、横浜経済の維持・発展のためには、市内経済を支える新たな産業の創出が喫緊の課題となっております。

こうした中、横浜市におかれましては「経済成長分野育成ビジョン（仮称）素案」の策定を進めておられますが、現下の厳しい経済・社会環境に対応した、まさに時宜を得た取り組みとして大いに期待を寄せているところであります。

そこで当所では、会員が業種別に構成されている各部会からの意見を踏まえて、「経済成長分野育成ビジョン（仮称）素案」に対する地元経済界の意見を取りまとめましたので、十分に斟酌ご理解賜りますようお願い申し上げます。

【はじめに】

横浜は、日本の近代化の窓口として発展し続け、現在では全国一の人口を有する大都市に成長しましたが、就従比率が83.6と依然として改善できない状況にあります。

こうした状況を打破するために、横浜市においては長年に亘りその改善策に取り組まれて参りましたが、このたびの「経済成長分野育成ビジョン（仮称）素案」の策定を契機に、成熟した社会の中での安定した経済運営や少子高齢化といった社会環境の変化への対応など、大都市共通の課題を解決し、世界の中でもこれらの課題を克服するモデル都市となるため、新たな付加価値を産み出す産業の創出や既存産業の高付加価値化が望まれております。

また、今後、横浜の経済社会を維持・発展させるためには、横浜一都市として考えるのではなく、首都圏における横浜の役割、首都圏におけるグランドデザインを念頭に置きながら、激化する世界との国際競争や国内他都市との都市間競争に打ち勝つための魅力ある都市形成が必要であり、そのためには開港以来培われてきた“横浜らしさ”を十分に活かした「経済成長分野育成ビジョン（仮称）素案」の策定が重要であります。

1. 特区等を活かしたビジョンの策定について

横浜市では、既に「環境未来都市」をはじめ、「国際戦略総合特区」、「特定都市再生緊急整備地域」、「国際コンテナ戦略港湾」、「グローバルMICE戦略都市」などの特区等に選定され、様々な取り組みが進められておりますが、その成果を市内経済に波及させることが重要な政策課題であると考えます。

また、最近では「国家戦略特区」に申請しておりますが、こうした特区等における規制緩和、税制優遇、補助金といった国などの施策の拡充を図りつつ、その効果を十分に活かした「経済成長分野育成ビジョン（仮称）素案」を策定し、市内経済の活性化を実現していただきたい。

2. 健康・医療分野の推進について

高齢社会が進展する中、健康・医療分野は今後の成長産業として最も期待される分野となっております。しかしながら、健康・医療分野は、基礎研究や技術・ノウハウなど専門性が高く、新規に参入することは非常に困難であり、市内企業がその成長力を取り込むことは極めて難しい状況にあります。

そこで、健康・医療分野の概念を広く捉え、例えばシニアビジネスとして高齢者を支えるすべての周辺産業を健康・医療分野と位置づけるなど、地元企業も参入しやすい枠組みの構築や産官学連携の促進、横浜市等の行政機関からの支援策の拡充を図っていただきたい。

3. 観光・MICEの振興について

(1) 観光・MICEの振興を支える基盤整備

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催時には、大変多くの外国人観光客の来日が予想されますが、こうした観光客を横浜に呼び込むためには、羽田空港や成田空港からのアクセス強化が不可欠であります。そこで、案内表示を含めた鉄道・バスなどのアクセス強化を図るほか、横浜環状道路並びに横浜湘南道路等の幹線道路網の早期整備を促進していただきたい。

また、横浜都心臨海部は、開港以来の港のイメージや日本近代化の発祥の地として人気を博しておりますが、新たな交通システムの導入等によって、優れた都市景観や魅力に磨きをかけるとともに、最近の客船クルーズ人気に対応して大型旅客船が接岸できる岸壁を整備するなど、旅客船誘致策を強化していただきたい。

(2) 新たな集客施設等の整備

横浜には、港やベイブリッジ、中華街、元町、そして優れた都市景観など、国内の観光客を魅了する観光資源が多く存在しております。一方、日帰り観光客が多く、滞在型観光が少ないこと、大人が楽しむ場が限られていることなどが、課題として指摘されております。

そこで、横浜を世界に誇る都市とするために、また、都心臨海部再生の起爆剤として、新たな集客施設の整備、展示場などMICE施設と観光施設などを一体的に整備するIR（インテグレイテッドリゾート）の推進を積極的に検討していただきたい。

4. IT関連産業の推進について

情報関連産業は、我が国の産業を支える重要な産業として発展してきており、今や成長分野として位置づけるまでもないとの意見もありますが、今後とも経済社会の発展を支える基盤的な産業と位置付けられます。

こうした中、横浜市内における情報関連産業は、東京への依存性が高い取引構造となっておりますが、市内情報関連産業の自立的発展という観点からも、IT関連産業の更なる振興を図っていただきたい。

5. 港湾・物流産業の推進について

横浜港は、京浜港の一つとして国際コンテナ戦略港湾に選定されており、高規格の港湾設備等の整備が進められておりますが、設備の拡充に見合う貨物集貨が進んでおらず、需要と供給の実態に即した計画が重要となっております。

また、横浜港が真に国際コンテナ戦略港湾となるために、京浜3港における役割分担と集中、輸出入貨物の増加につながる後背地での物流機能・施設の整備、関連産業の集積促進など、実効性のある具体的な港湾計画を策定し、強力に推進していただきたい。

6. 農商工連携の推進等について

食糧自給率の低下や農家の後継者不足、T P P（環太平洋経済連携）締結交渉などに伴い、農業改革は喫緊の課題となっております。こうした中、今後、成長する可能性の高い農商工連携は、都市農業を維持する観点からも、商工業者の新分野進出や経営革新の点からも有効であり、横浜市の関係部局との強力な連携のもと、着実に推進していただきたい。

また、市民農園など市民が農とふれあう場づくりは、地域の交流やコミュニティ形成、緑の維持等に資する重要な都市政策であることから、農地法等の規制緩和や諸規則の柔軟な運用等を通じて推進していただきたい。

7. 新たな成長分野を支える既存産業の振興について

横浜経済の持続的な発展のためには、新たな成長産業の創出が不可欠であり、その重要性は十分に理解しておりますが、これまで市内経済を牽引し、横浜経済の発展に貢献してきた既存産業の維持・発展も重要であります。

市民が豊かで安心・安定した生活をおくるためには、雇用の場を確保するとともに、日々の生活に密接に関連した様々な産業の存在が必要であり、新たな成長分野を支える既存産業の振興につきましても、今まで以上に尽力していただきたい。

8. スピーディーな対応と具体的な事業の展開について

「経済成長分野育成ビジョン（仮称）素案」の対象期間は、2025年までの概ね10年間となっておりますが、昨今の経済社会環境の変化は著しいものがあり、より短期でスピード感のある計画が必要となっております。

また、オリンピック・パラリンピックの2020年東京開催が決定いたしました。特に観光振興の観点からは、東京オリンピックが開催される7年後が大きなターゲットとなることから、よりスピーディーな対応を

図っていただきたい。

今回の「経済成長分野育成ビジョン（仮称）素案」のように、横浜市における経済政策を推進する上で、明確なビジョンを策定することは大変有意義なことと理解しておりますが、こうしたビジョンが単なる理念にとどまることなく、今後、具体的な実施計画に反映され、実際の事業が積極的に展開されるように推進していただきたい。